

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年8月28日現在

機関番号：26401  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2015～2018  
 課題番号：15K03939  
 研究課題名（和文）「小さな拠点」を軸とする共生型地域づくり その形成要因の分析と持続モデルの構築  
  
 研究課題名（英文）Symbiotic-type Community Development Centered on "Small Bases" -Analysis of Formation Factors and Building of Sustainable Model-  
  
 研究代表者  
 田中 きよむ（tanaka, kiyomu）  
  
 高知県立大学・社会福祉学部・教授  
  
 研究者番号：00253328  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：「小さな拠点」を軸として内発的に地域と生活の持続可能性を図る要因を明らかにした。

第1に、住民の生活困窮問題などの「脆弱性」を重視しつつ、意図的な「機能縁」を生み出すうえで、「小さな拠点」が活動の「よりどころ」や「しくみ」として活かされることを明らかにした。第2に、都市住民からも「選ばれる」農村となるためには、リーダーの存在、取り組みの拠点、住民の主体性、地域資源の価値、住民の組織化が鍵となることを明らかにした。第3に、協議・実行機能をもつ「地域運営組織」が「小さな拠点」の運営主体として重要であり、それは、地域の「意思決定と実行のしくみ」を具現化しながら自治を組み直す力となることが明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

平野隆之ら（『共生ケアの営みと支援』2005年）が指摘する共生ケアにおける多様な人間関係の積極面は、小規模・過疎化地域においてこそ集合メリットが付加され、家族的な関係性を地域の中で再生し、多機能化することで新たなコミュニティの形成・発展をもたらすと考えられる。そこで、本研究では、「高知型福祉」として高知県内各市町村に展開されつつある「あったかふれあいセンター」や「集落活動センター」などの「小さな拠点」に着目し、限界集落再生に向けた個別支援機能を内包する「小さな拠点」を軸とする住民共生型地域づくりの形成・持続要因を解明し、「地方消滅」論に対峙して持続的な地方生活モデルを提示したという特色がある。

研究成果の概要（英文）：We have clarified the factor to promote sustainability endogenously of the area and life centering on the "small base".

First, in order to create intentional "functional edge" while emphasizing "vulnerabilities" such as the problem of living needs of the residents, "small bases" are used as "more than anything" or "system" of activities. Second, it has been clarified that the existence of a leader, the base of efforts, independence of residents, the value of regional resources, and organization of residents would be the key to becoming a rural village that would be "selected" by urban residents. Third, the "regional management organization" with consultation and executive functions is important as the management entity of the "small base", and it has the power to restructure autonomy while embodying the "decision-making and implementation mechanism" of the region.

研究分野：地域福祉学、地域社会学、地方行政学、地方財政学

キーワード：小さな拠点 共生型地域づくり 地方創生 地方消滅論 限界集落 集落活動センター あったかふれあいセンター 住民主体の地域づくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

「小さな拠点」に焦点を当てる本研究は、次の3つの研究動向と関連して位置づけられる。

### (1) 「限界集落」論と本研究の視点

大野晃は、高齢化率50%を超えて、共同生活機能が限界に達する「限界集落」・「限界自治体」の概念を提唱し、中山間地域の生活問題を先駆的に明らかにし、社会に警鐘を鳴らした(『山村環境社会学序説』2005年、『限界集落と地域再生』2008年)。本研究は、その限界集落における生活や福祉に関する具体的な諸課題(移動、買い物、高齢者の見守り、地域交流、地域活性化等)の解決策を、住民自治をベースにした地域住民による生活権の主体的な再生をめざす「小さな拠点」による共生型地域づくりに注目して実証的に分析・考察するものである。これは、岡村重夫による「福祉性」の原則と「地域性」の原則(岡村重夫『社会福祉学』、1963年)という地域福祉の2原則に依拠している。また、社会保障を「権利剥奪(deprivation)を防止するための社会的手段」と包括的に定義づけ、国家による「公衆のための」活動と「公衆による」自分たちのための活動の二側面から捉えながら、前者に加えて後者の主体性をも重視するA.センの視座(Social Security in Developing Countries, 1991)にも依拠して、日本社会の周縁地域の社会問題にアプローチするものである。

### (2) 「地域消滅」論と本研究の視点

いわゆる「増田レポート」と称される増田寛也らの研究(「壊死する地方都市」『中央公論』2013年12月号、「ストップ『人口急減社会』」『中央公論』2014年6月号、『地方消滅』2014年)は、2010年~2040年の間に20~39歳の女性人口が5割以下に減少する896自治体を「消滅可能性都市」、とくに2040年時点で人口が1万人を切る523自治体は消滅可能性が高いと結論づけている。これらの研究に対しては、田園回帰の動向や政策動向との関係、「消滅論」の論拠をめぐる批判がなされている(小田切徳美「『農村たのみ』に抗する田園回帰」・坂本誠「『人口減少社会』の罨」『世界』2014年9月号)。本研究は、基本的に後者の立場に依拠して、小田切徳美(「農山村集落と『小さな拠点』」『人と国土』2013年7月号)らが示す「小さな拠点」を軸とする地域づくりの形成・持続要因を具体的な地域に即して明らかにし、その中で「内発性」「総合性」「多面性」「革新性」(小田切徳美「農山村再生の戦略と政策」同編『農山村再生に挑む』岩波書店、2013年)などの要素・条件が具体的にどのように、どれだけ発揮されているのか、いないのかを分析しながら、「地域消滅論」を批判的に考察するものである。

### (3) 「地域再生」論と本研究の視点

R.パットナム(Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, 1973, Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community, 2000)は、コミュニティの崩壊と再生を明らかにする鍵概念として「社会関係資本(social capital)」を提示した。この概念を、限界集落の地域再生の方向性や、維持可能な社会づくりにおいて援用して、世代や障害の有無を超えた共生型拠点づくりとそこを軸とする人間関係の意識的な再形成に活路が見出せるのではないかと考え、その活路の一つとして「小さな拠点」の考え方・方法論に注目して本研究を行う。

## 2. 研究の目的

本研究は、「『小さな拠点』を軸とする共生型地域づくり - その形成要因の分析と持続モデルの構築 - 」をテーマに、地域福祉論と地域社会学、行政学、地方財政論という学際

的・複合的な視点から研究する。「消滅可能性都市」論や「選択と集中」など高齢・過疎化地域や限界集落の将来をさらに厳しい状況に追い込みかねない議論や政策の方向性を批判的に検討するために、限界集落などの持続可能な福祉社会づくり・共生型地域づくりを促進するものとして、「小さな拠点」の考え方・手法とその実践的な事例に注目する。「小さな拠点」を軸とする活動の現状と課題、その地域密着性と効果、住民の主体的な参画プロセスの促進要因、共生型地域づくりの形成・持続要因を明らかにして、高齢・過疎化地域の持続モデルを構築することが研究の目的である。

### 3．研究の方法

高知県独自の地域づくりに向けた「小さな拠点」として、主として地域交流を目的とする「あったかふれあいセンター」と、主として地域の課題解決をめざす「集落活動センター」は、県内各市町村・地域に整備されているが、それらの運営主体である社会福祉協議会やNPO、民間企業、住民組織などへの聞き取り調査をおこない、「小さな拠点」を軸とする地域づくりの内発性、活動の固有性や課題解決効果の多面性、住民の参画プロセスの主体性形成過程を分析しながら、地域交流・活動拠点を生かした地域づくりの形成要因を質的に明らかにする。

さらに、岩手県・宮城県・福島県の東日本震災地域における「小さな拠点」を軸とするコミュニティ再生に向けた取り組みに対する聞き取り調査や、高知県内各市町村における地域福祉（活動）計画に基づく住民主体の地域づくりの参与観察、台湾や韓国の「小さな拠点」を軸とする地域づくりに関する現地聞き取り調査をふまえ、共生ケアによる地域の生活課題を解決するための地域づくりのあり方を質的に明らかにする。

そして、地域福祉学、地域社会学、地方行政学、地方財政学の各専門領域から学際的に捉えた「小さな拠点」を軸とする地域づくりの持続可能性を考察し、高齢・過疎化の制約下でも「内発性」「総合性・多面性」「革新性」等を発揮しながら自立しうる地域づくりの諸条件を提示する。

### 4．研究成果

地方の各市町村・各地域は、住民の生活と地域の持続可能性が問われているが、住民が暮らしの質を豊かにする方向で、内発的に地域と生活の持続可能性を図る道を示した。

第1に、住民の生活困窮問題や生きづらさなどの「脆弱性」を重視しつつ、それに対する住民の主体性に基づく福祉の重要性を捉え、意図的な「機能縁」を生み出すうえで、「小さな拠点」が活動の「よりどころ」や「しくみ」として活かされることを明らかにした。第2に、都市住民からも「選ばれる」農村となるためには、「ここにしかない」魅力を示す「地域のコンセプト」を明確にする必要があり、そのためには、リーダーの存在、取り組みの拠点、住民の主体性、地域資源の価値、住民の組織化がポイントになることを明らかにした。第3に、協議機能と実行機能をもつ「地域運営組織」が「小さな拠点」の運営主体として重要であり、それは、地域の「意思決定と実行のしくみ」を具現化しながら、自治を組み直す力となりうることを明らかにした。

さらに、そのような「小さな拠点」を生かした住民主体の地域づくりの可能性が高知県における地域福祉計画を軸とする取り組みとして効果を発揮することを高知県の3つの町村の事例検討を通じて明らかにするとともに、台湾と韓国の事例研究を通して、地区・地域拠点を確保・活用しながら、地域の専門機関・専門職と協力・連携しながら、高齢者や

住民のエンパワメントを生かしたコミュニティづくりや、小さな拠点を生かしながら、良き伝統の固有価値を満喫できる文化・歴史・観光のまちづくりの可能性を明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計16件)

田中きよむ「高知県内集落活動センターを拠点とする域学共生事業の可能性 「小さな拠点」を軸とする地域と大学の共生」『高知県立大学地域連携事業報告集』第2号、2015年11月(49~84頁)

玉里恵美子「超高齢社会の自立と地方創生 「起業」と「教育改革」」『農業と経済』第81巻第5号、平成27年5月(62~69頁)

玉里恵美子「人口減少社会における「選ばれる」農村に向けた取り組みの現状と課題 平成26年度白書を踏まえて」『月刊 NOSAI』67(9)、平成27年9月(13~21)

玉里恵美子・オスヒョン「韓国島嶼地域における地域福祉の実態と若干の考察」『Collaboration』第6号、平成28年3月(31~37頁)

田中きよむ・霜田博史「被災地域における地域共生拠点と地域づくり 東日本地域における取り組みを事例として」『高知論叢』第113号、2017年3月(87~124頁)

田中きよむ「自治型総合的地域づくりの要因と課題 愛媛県内子町と高知県梶原町の事例から」『ふまにすむす』第28号、2017年3月(18~31頁)

田中きよむ「高知県内集落活動センターを拠点とする域学共生事業の可能性(2) 「小さな拠点」を軸とする地域と学生の共生」『高知県立大学地域連携事業報告集』第3号、2017年3月(13~28頁)

田中きよむ・渡邊美保・川本美香・和田亜夕美「中山間地域における生活様式の変容と住みよい地域づくり 地域の高齢者を対象とした介護予防事業の支援」『高知県立大学地域連携事業報告集』第3号、2017年3月(35~42頁)

田中きよむ「住民主体の共生型地域づくり」北隆館『地域ケアリング』Vol. 19 No. 10、2017年9月(74~77頁)

田中きよむ「『地方創生』と地域の課題 住民の支えあいと住民主体のまち・むらづくり」基礎経済科学研究所『経済科学通信』第144号、2017年12月(34~39頁)

田中きよむ「地域拠点を軸とする域学共生の可能性 佐川町加茂地区を事例として」『地域連携事業報告集』第4号、2018年3月(1~11頁)

玉里恵美子・金英蘭・オスヒョン「地域福祉の拠点と持続可能性」『Collaboration』第7号、2017年3月(56-72頁)

霜田博史「高知における『小さな拠点』と『地域経営型』自治の展開」『経済科学通信』第144号、2017年12月(28-33頁)

霜田博史・水谷利亮「住民による住民のためのビジネスの必要性 NPO『ほほえみの郷トイトイ』の活動から考える」『高知論叢』第114号、2018年3月(81-107頁)

田中きよむ・霜田博史「地域福祉(活動)計画とその持続性に関する一考察」『高知論叢』第115号、2018年10月(87~115頁)

田中きよむ「アジア型高齢者・障害者福祉システムと地域づくりの動向と特徴  
台湾・韓国の取り組み状況を事例として」『Humanismus』第30号、2019  
年3月(36~67頁)

〔学会発表〕(計6件)

田中きよむ「地域福祉(活動)計画と住民主体のまち・むらづくり 高知県内各市町村  
の取り組み」四国財政学会第59回研究会(香川大学経済学部交友会館)2015年5  
月

田中きよむ「小さな拠点を軸とする地域づくりと地域共生の可能性 限界集落の地域再  
生と東日本地域の復興」第61回四国財政学会(香川大学経済学部交友会館)201  
6年5月

田中きよむ「被災地域における地域共生拠点と地域づくり 東日本地域における取り組  
みを事例として」(社会政策学会中四国部会)2017年3月

田中きよむ「自治型総合的地域づくりの要因と課題 愛媛県内子町と高知県梶原町の  
事例から」第63回四国財政学会(香川大学経済学部交友会館)2017年5月

山村靖彦「地域の子ども支援—子育て支援のあり方を問う」第31回日本地域福祉学会  
(松山大学)2017年6月

田中きよむ「地域福祉(活動)計画とその持続性に関する一考察 高知県佐川町・日  
高村・四万十町を事例として」第65回四国財政学会(香川大学経済学部交友会館)2  
018年12月

〔図書〕(計1件)

田中きよむ[編著]・玉里恵美子・霜田博史・山村靖彦・水谷利亮『小さな拠点を軸とす  
る共生型地域づくり 地方消滅論を超えて』(晃洋書房、2018年)

## 6. 研究組織

研究分担者氏名：玉里 恵美子(研究分担者)

ローマ字氏名：**TAMAZATO EMIKO**

所属研究機関名：高知大学

部局名：地域協働学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：40268165

研究分担者氏名：霜田 博史(研究分担者)

ローマ字氏名：**SHIMODA HIROFUMI**

所属研究機関名：高知大学

部局名：教育研究部人文社会科学系

職名：准教授

研究者番号(8桁)：50437703

研究分担者氏名：水谷 利亮(研究分担者)

ローマ字氏名：**MIZUTANI RIAKI**

所属研究機関名：下関市立大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：00310897

研究分担者氏名：山村 靖彦（研究分担者）

ローマ字氏名：**YASUHIKO YAMAMURA**

所属研究機関名：久留米大学

部局名：文学部

職名：准教授

研究者番号（**8**桁）：8 0 4 5 5 0 8 9

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。